

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 データ・アプリケーション

コード番号 3848 URL <https://www.dal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 慶太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 長井 定一

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-5640-8540

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	940	1.8	187	18.5	190	18.1	130	25.2
26年3月期第2四半期	924	△1.0	158	△30.9	161	△30.4	104	△29.7

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 138百万円 (36.3%) 26年3月期第2四半期 101百万円 (△28.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	40.67	39.75
26年3月期第2四半期	32.73	31.71

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、26年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,563		2,073		2,073	80.9
26年3月期	2,415		1,986		1,986	82.3

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 2,073百万円 26年3月期 1,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭(創業30年記念配当)

27年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 16円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	3.0	338	△4.8	340	△5.6	237	△2.9	73.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	3,556,400 株	26年3月期	3,556,400 株
27年3月期2Q	344,000 株	26年3月期	344,000 株
27年3月期2Q	3,212,400 株	26年3月期2Q	3,188,974 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して26年3月期及び26年3月期2Qの株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び実績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いた一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料等の価格上昇等により、個人消費や企業収益に足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況にありました。

情報サービス産業においても、このような経済状況を背景として、産業総売上高は前年度に対して増加傾向ではなかったものの弱い動きとなっており、ビジネス向けソフトウェア売上高も、前年度に対して減少傾向となっております。

この経営環境下、当第2四半期連結累計期間は、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び新製品の市場への訴求の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、既存ソフトウェア製品の機能強化を継続するとともに、今後の企業成長を担う新製品に対する継続投資を実施し、市場適用性を強化した最新版をリリースするに至っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、ソフトウェア売上がやや低調に推移したものの、メンテナンス売上等の伸長により、売上高は940百万円(前年同四半期比1.8%増)となりました。利益面では、売上総利益は709百万円(前年同四半期比4.6%減)、売上総利益率は75.4%となっております。

一方、販売費及び一般管理費が521百万円となったことにより、営業利益は187百万円(前年同四半期比18.5%増)、経常利益は190百万円(前年同四半期比18.1%増)となり、税金等調整後の当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は130百万円(前年同四半期比25.2%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに286本を出荷し、累計出荷実績は7,451本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は次のとおりであります。

①ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりましたが、ソフトウェア売上高は371百万円(前年同四半期比6.5%減)となりました。

②メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、継続した保守契約の推進活動の実施等により、483百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

③サービス売上その他

サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービス、オープンソースソフトウェアに対するサポートサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当該売上は、オープンソースサポートサービス等による売上が53百万円と大きく寄与したこと等により、84百万円(前年同四半期比39.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ148百万円増加して2,563百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加47百万円、売掛金の増加63百万円、その他流動資産の増加10百万円、固定資産の増加25百万円によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ61百万円増加して489百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加22百万円、前受金の増加29百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加45百万円、その他流動負債の減少47百万円によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ86百万円増加して2,073百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加79百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期から240百万円増加し1,903百万円となりました。なお、前連結会計年度末に比べ47百万円の増加となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は115百万円(前年同四半期は15百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益190百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加45百万円、売上債権の増加63百万円、その他の資産の増加11百万円、未払金の減少75百万円、前受金の増加29百万円、その他の負債の増加28百万円、法人税等の支払額39百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は16百万円(前年同四半期は0.6百万円の使用)となりました。内訳は、固定資産の取得による支出16百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は51百万円(前年同四半期は46百万円の使用)となりました。内訳は、配当金の支払額51百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、計画を上回る水準となっておりますが、国内における景気動向をみますと、個人消費の回復の鈍さや海外景気の下振れ等が懸念され、依然として不透明な状態が続くものと思われま。このような経済情勢を踏まえ、当社グループは既存製品における付加価値の拡大に向けた施策や活動を推進するとともに、市場適用性を強化した新製品の拡販を実施してまいります。従いまして、現時点におきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想値に変更はありません。

なお、業績予想はリスクや不確実性を含んでおり、そのため様々な要因の変化によって予想値と異なる結果になる可能性があります。第3四半期以降におきましては、以下のような事業上のリスクが考えられます。また、下記項目以外の事業等のリスクにつきましては、当社が公表した有価証券報告書の「事業等のリスク」をご確認願います。

また、業績に影響を与える要因は、「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではありません。

①間接販売(パートナーモデル)への依存について

当社グループの製品及び保守サービスは、主に、システムインテグレーター等のパートナー(販売代理店等)との協業によって販売されており、間接販売による売上が大部分を占めております。従いまして、販売パートナーの営業活動状況は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②財政状態及び経営成績の変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア販売の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、変動費比率が低いことが挙げられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の販売形態に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の販売形態に比して大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,855,275	1,903,089
売掛金	228,484	292,240
仕掛品	—	328
その他	50,316	61,309
流動資産合計	2,134,077	2,256,967
固定資産		
有形固定資産	16,294	15,130
無形固定資産	7,069	20,432
投資その他の資産	257,818	270,841
固定資産合計	281,182	306,404
資産合計	2,415,259	2,563,372
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,122	37,155
未払法人税等	37,415	59,919
前受金	225,553	255,471
賞与引当金	—	36,537
役員賞与引当金	—	9,135
その他	134,392	87,373
流動負債合計	428,484	485,592
固定負債	—	4,020
負債合計	428,484	489,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	403,787	403,787
資本剰余金	313,787	313,787
利益剰余金	1,394,045	1,473,281
自己株式	△125,536	△125,536
株主資本合計	1,986,083	2,065,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691	8,439
その他の包括利益累計額合計	691	8,439
純資産合計	1,986,775	2,073,759
負債純資産合計	2,415,259	2,563,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	924,340	940,620
売上原価	181,080	231,240
売上総利益	743,259	709,380
販売費及び一般管理費	584,853	521,673
営業利益	158,406	187,706
営業外収益		
受取利息	607	902
受取配当金	847	368
助成金収入	450	—
受取手数料	500	500
その他	662	1,142
営業外収益合計	3,067	2,913
営業外費用	29	0
経常利益	161,444	190,619
税金等調整前四半期純利益	161,444	190,619
法人税等	57,077	59,971
少数株主損益調整前四半期純利益	104,366	130,648
四半期純利益	104,366	130,648

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,366	130,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,792	7,747
その他の包括利益合計	△2,792	7,747
四半期包括利益	101,573	138,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,573	138,396
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,444	190,619
減価償却費	4,792	4,351
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,401	36,537
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,135	9,135
受取利息及び受取配当金	△1,454	△1,270
売上債権の増減額(△は増加)	△12,608	△63,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,590	△328
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,974	△11,106
仕入債務の増減額(△は減少)	1,799	6,032
未払金の増減額(△は減少)	△95,486	△75,219
前受金の増減額(△は減少)	27,988	29,918
その他の負債の増減額(△は減少)	△15,526	28,276
小計	101,921	153,191
利息及び配当金の受取額	1,454	1,270
法人税等の支払額	△87,959	△39,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,415	115,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△998
無形固定資産の取得による支出	△691	△15,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691	△16,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,960	—
配当金の支払額	△50,594	△51,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,634	△51,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,910	47,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,694,570	1,855,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,662,659	1,903,089

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。